

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>日興アセット／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）</p> <p>日本中小型株式アクティブ・マザーファンド</p> <p>SBI／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）</p> <p>中小型割安成長株・マザーファンド</p> <p>キャッシュ・マネジメント・マザーファンド</p> <p>本邦貨建て公社債および短期金融商品等</p>
当ファンドの運用方法	<p>■投資する投資信託証券は、わが国の中型株を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</p> <p>■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMB日興証券株式会社からの助言を受けます。</p>
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p>

SMBCファンドラップ・ 日本中小型株 【運用報告書(全体版)】

(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

第 18 期

決算日 2024年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指數) Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)		公社債組入比率	投資信託券組入比率	純資産額
	(分配落)	税分配金	期騰落率		期騰落率			
14期(2020年9月25日)	円 16,894	円 0	% 16.0	860.39	% 3.0	0.3	% 97.8	百万円 8,855
15期(2021年9月27日)	22,479	0	33.1	1,062.28	23.5	0.2	97.1	9,491
16期(2022年9月26日)	19,900	0	△11.5	994.60	△6.4	0.1	97.9	14,667
17期(2023年9月25日)	22,917	0	15.2	1,206.87	21.3	0.1	97.8	22,910
18期(2024年9月25日)	23,728	0	3.5	1,355.23	12.3	0.0	98.7	40,741

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指數は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数值を記載しています。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指數は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指數を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指數) Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)		公社債組入比率	投資信託券組入比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2023年9月25日	円 22,917	% —	1,206.87	% —	0.1	97.8
9月末	23,045	0.6	1,209.23	0.2	0.1	97.8
10月末	21,694	△5.3	1,147.61	△4.9	0.1	97.8
11月末	22,964	0.2	1,214.22	0.6	0.1	97.9
12月末	22,897	△0.1	1,226.63	1.6	0.1	97.8
2024年1月末	23,697	3.4	1,273.73	5.5	0.1	98.1
2月末	25,009	9.1	1,323.11	9.6	0.1	98.2
3月末	25,437	11.0	1,358.95	12.6	0.1	98.2
4月末	24,247	5.8	1,344.66	11.4	0.0	98.4
5月末	23,926	4.4	1,335.55	10.7	0.1	98.5
6月末	25,051	9.3	1,386.55	14.9	0.0	98.5
7月末	24,138	5.3	1,370.98	13.6	0.0	98.5
8月末	23,606	3.0	1,353.65	12.2	0.0	98.7
(期末) 2024年9月25日	23,728	3.5	1,355.23	12.3	0.0	98.7

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指標は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	22,917円
期 末	23,728円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+3.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指標は、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)です。

※参考指標は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券である日興アセット／F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定) およびS B I /F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資しました。

日興アセット／F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- 米国連邦公開市場委員会(FOMC)の結果を受けて米国連邦準備制度理事会(FRB)が2024年に利下げに動くと期待されたこと。
- 国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株への関心を高めていたこと。
- 米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと。
- 「日本マイクロニクス」、「霞ヶ関キャピタル」、「シンフォニアテクノロジー」などの銘柄を保有したこと。

下落要因

- 米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めの長期化が警戒された場面があったこと。
- 中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まること。
- 米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まること。
- 「コアコンセプト・テクノロジー」、「ユーピーアール」、「サスメド」などの銘柄を保有したこと。

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

S B I / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定) における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- 良好的な企業収益。
- 大型バリュー株優位な相場展開が続いたものの、銘柄選択が奏功し、組入銘柄が全般的に底堅く推移したこと。
- 2023年11月に日米長期金利のピークアウトとドル円の円高転換を受け、それまで売られていた中小型グロース株が反発したこと。
- F R B が、2024年9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、0.5%の利下げを実施したこと。

下落要因

- 2023年9月から10月にかけて日米の長期金利が上昇し、中小型グロース株の重荷になったこと。
- 2024年4月にリスク回避の動きが強まるなか、中小型グロース株が大きく下落したこと。
- 中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったこと。
- 日銀が、2024年7月の金融政策決定会合で、利上げを実施したこと。

投資環境について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

国内株式市場では、東証株価指数(T O P I X)は、期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めは、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めの長期化が警戒された場面があつたことや、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まつたことなどが株価の重しとなりました。しかし、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株への関心を高めていたこと、インフレの鈍化を示す米国の経済指標の発表などを受けてF R Bによる早期利下げが期待されたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支

援材料となり、T O P I Xは上昇しました。2024年7月中旬から8月上旬にかけては、日銀が金融政策決定会合にて利上げを決定したことを受けて円高／アメリカドル安が進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことや、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まつたことなどから、T O P I Xは下落しました。8月中旬から期間末にかけては、F R Bが利下げを開始したことなどが株価の支援材料となり、T O P I Xは上昇しました。

ポートフォリオについて(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象である日興アセット／F O F s用日本中小型株F(適格機関投資家限定)およびS B I／F O F s用日本中小型株F(適格機関投資家限定)を期を通じて組み入れました。

日興アセット／F O F s用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

●「日本マイクロニクス」

半導体および液晶パネル向け検査機器や計測器具の大手メーカー。半導体検査器具の「プローブカード」は世界トップクラスのシェアを占める。

生成A I(人工知能)関連向けなどへの需要拡大

が期待されたことや、2024年12月期上期の連結経常利益が従来予想から上方修正されたことなどが支援材料となり、株価は大きく上昇しました。その後、米国が対中半導体規制の厳格化を検討するとの報道を受けて利益確定売りに押される場面が続いたことから、保有株式を売却しました。

●「霞ヶ関キャピタル」

収益不動産の開発などの不動産コンサルティング事業や太陽光発電などの用地取得や施設開発などの自然エネルギー事業を行なう会社。

2023年8月期の連結経常利益が大幅増益となつたことや年間配当が増額されたこと、さらに2024年8月期の同利益予想が大幅増益の見通しとなったことや年間配当予想を大幅増額する方針としたことなどが支援材料となり、株価が上昇しました。

<マイナス要因>

●「ユーピーアール」

物流および製造現場向け箱型荷台(パレット)などの物流機器のレンタル・販売を行なう会社。遠隔監視ソリューションなどの物流I O T事業、ア

シストスーツ事業も手掛ける。

物流ソリューションを手掛ける会社として、残業規制の厳格化などから生じる物流2024年問題への取り組みからの恩恵が期待されましたが、2024年8月期第3四半期累計の連結経常利益が減益となつたことや、併せて発表された通期の同利益予想が、利益率の高いレンタルとDXタグの売上高減少により大幅に下方修正され減益見通しとなつたことなどが重となり、株価は軟調に推移しました。

●「サスメド」

患者向け治療用アプリ開発や医薬品開発の効率化システムを提供する会社。

2024年6月期第1四半期の経常損益は前年同期比で赤字幅が拡大したことや、厚生労働省は不眠障害用アプリの医学的有用性が十分に示されていないとして、保険適用を見送る方針を示したことなどを背景に株価が下落したことから、保有株を全売却しました。

S B I / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)

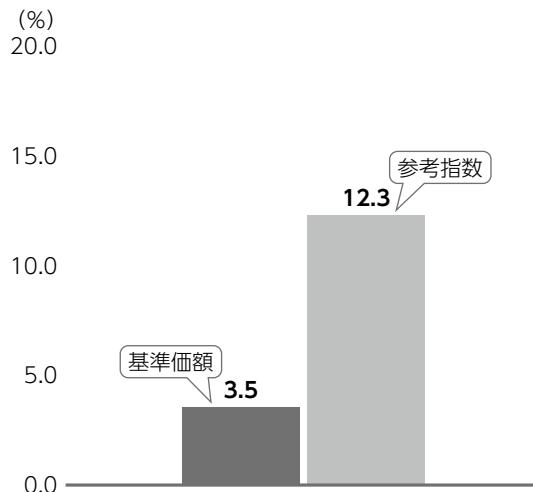
主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れ、マザーファンドの運用について、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

キヤッッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヶ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてRussell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

分配金について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,727

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの收益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。

日興アセット／F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

ここ1年の株式市場では、世界的なインフレ懸念は落ち着いたものの、それに伴う各国中央銀行の金融政策の変化に注目が集まっており、直近ではF R Bによる利下げ期待や日銀による利上げ観測等の思惑が交錯しており、特に中小型・新興株市場ではリスク回避的な動きがみられる局面がありました。一方で、米国景気の底堅さを背景に日本の大企業は上昇を続けました。

中小型・新興株市場では、業績の好調さが確認できた企業や新規公開企業(I P O)の一部では堅調な株価推移となる企業も出てきております。また、中長期的な成長が見込める企業に関しては買い戻しの動きも見られております。

依然として、世界経済の動向や金融政策の動向、また政権交代などの不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことも予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の変化、ウィズコロナなど新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定していきます。

コロナ禍において、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しがみられます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、e コマースの進展やスマートフォン等を利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれております。また、企業においても企業内のデジタル活用(デジタイゼーション)に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革(デジタライゼーション)など、いわゆるD X化投資の加速感が見られます。一方で、大雨による水害等

の自然災害の多発など、国内の老朽化したインフラ更新の需要も生まれております。そして、これら潮流の背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えております。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやE S Gへの取り組みへの関心も高まっております。これら取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、これら取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えております。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材等の調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先を行くことをめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

S B I / F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

引き続き、主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行ないます。また、マザーファンドについては、引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4カ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 2,000億円としていた信託金限度額を5,000億円へ引き上げる信託約款の変更を行いました。
(適用日：2023年12月22日)
- 信託報酬率の引き下げに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2023年12月22日)

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

1万口当たりの費用明細(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	55円	0.231%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は23,734円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(39)	(0.165)	
(販売会社)	(8)	(0.033)	
(受託会社)	(8)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	1	0.004	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回 金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他の費用:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(1)	(0.004)	
(その他の費用)	(0)	(0.000)	
合計	56	0.235	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)

2 投資先ファンドの費用 0.61%

運用管理費用以外
0.01%

運用管理費用
0.61%

1 当ファンドの費用 0.24%

運用管理費用
(投信会社) 0.17%

運用管理費用
(販売会社) 0.03%

運用管理費用
(受託会社) 0.03%

その他費用

0.00%

総経費率

0.85%

総経費率(1 + 2)

0.85%

1 当ファンドの費用の比率

0.24%

2 投資先ファンドの運用管理費用の比率

0.61%

投資先ファンドの運用管理費用以外の比率

0.01%

***1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

***2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

***1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

*上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.85%です。

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

投資信託証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
国内	日興アセット／F O F s用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	口 6,485,549,894	千円 9,802,918	口 13,416,724	千円 21,529
	S B I ／F O F s用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	6,832,484,875	7,527,636	12,681,757	14,353

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
						%
公社債	百万円 4,529	百万円 1,311	28.9	百万円 -	百万円 -	-

※平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。
--

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)		期末		
	口数	口数	評価額	組入比率	
日興アセット／F O F s用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	9,540,355,053	16,012,488,223	23,415,061	57.5	%
SBI／F O F s用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	8,534,397,973	15,354,201,091	16,791,354	41.2	
合計	18,074,753,026	31,366,689,314	40,206,415	98.7	

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		期末	
	口数	千口	口数	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	27,029	27,029	27,029	27,435

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,306,929,277口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年9月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	40,206,415	98.5
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	27,435	0.1
コール・ローン等、その他	564,479	1.4
投資信託財産総額	40,798,330	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月25日現在)

項目	期末
(A) 資産	40,798,330,174円
コール・ローン等	564,479,059
投資信託受益証券(評価額)	40,206,415,841
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	27,435,274
(B) 負債	56,888,540
未払解約金	11,962,521
未払信託報酬	43,748,113
その他未払費用	1,177,906
(C) 純資産総額(A-B)	40,741,441,634
元本	17,170,190,593
次期繰越損益金	23,571,251,041
(D) 受益権総口数	17,170,190,593口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,728円

※当期における期首元本額9,997,245,019円、期中追加設定元本額8,018,419,900円、期中一部解約元本額845,474,326円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年9月26日 至2024年9月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	305,464円
受取利息	360,359
支払利息	△ 54,895
(B) 有価証券売買損益	440,317,592
売買益	519,997,936
売買損	△ 79,680,344
(C) 信託報酬等	△ 78,007,522
(D) 当期損益金(A+B+C)	362,615,534
(E) 前期繰越損益金	4,004,709,361
(F) 追加信託差損益金	19,203,926,146
(配当等相当額)	(22,636,332,970)
(売買損益相当額)	(△ 3,432,406,824)
(G) 合計(D+E+F)	23,571,251,041
次期繰越損益金(G)	23,571,251,041
追加信託差損益金	19,203,926,146
(配当等相当額)	(22,636,333,751)
(売買損益相当額)	(△ 3,432,407,605)
分配準備積立金	4,367,324,895

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれております。公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	327,719円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	362,222,263
(c) 収益調整金	22,636,333,751
(d) 分配準備積立金	4,004,774,913
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	27,003,658,646
1万口当たり当期分配対象額	15,727.06
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）

当期
0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日興アセット／FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2024年7月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「日興アセット／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）」は、2024年7月25日に第7期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式（私募）	
信託期間	2017年12月25日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興アセット／FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興アセット／FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643939>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoom.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター

電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額					株組式比率	株先物式比率	純資産額
		税分	込配	み金	期騰	中落			
3期(2020年7月27日)	円 8,780			円 0		% 15.5	% 95.3	% —	百万円 4,292
4期(2021年7月26日)	12,370			0		40.9	95.4	—	4,204
5期(2022年7月25日)	11,672			0		△ 5.6	90.6	—	6,798
6期(2023年7月25日)	13,881			0		18.9	98.9	—	12,786
7期(2024年7月25日)	14,460			0		4.2	93.5	—	21,891

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			株組式比率
		騰	落	率	
(期首) 2023年7月25日	円 13,881			% —	% 98.9
7月末	14,141			1.9	96.4
8月末	14,345			3.3	96.6
9月末	14,234			2.5	94.2
10月末	13,551			△ 2.4	91.4
11月末	14,300			3.0	94.7
12月末	14,331			3.2	94.6
2024年1月末	14,870			7.1	95.4
2月末	15,715			13.2	96.5
3月末	16,366			17.9	96.2
4月末	15,428			11.1	93.5
5月末	15,233			9.7	95.0
6月末	15,445			11.3	94.5
(期末) 2024年7月25日	14,460			4.2	93.5

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年7月26日～2024年7月25日)

期中の基準価額等の推移



期首：13,881円
期末：14,460円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：4.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年7月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、値上がりが期待できる中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くと期待されたこと。
- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・米国の大手半導体企業の好決算などを背景に半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと。
- ・「日本マイクロニクス」、「霞ヶ関キャピタル」、「ローツエ」などの株価上昇がプラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めの長期化が警戒された場面があったこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まつたこと。
- ・「ブティックス」、「ウルトラファブリックス・ホールディングス」、「サスメド」などの株価下落がマイナスに影響したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。

米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めの長期化が警戒された場面があったことや、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まつたことなどが株価の重しとなりました。しかし、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くと期待されたことや、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託（ETF）の買い入れ終了などを決定した一方で日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったこと、インフレの鈍化を示す米国の経済指標の発表を受けてFRBによる利下げが期待されたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景に半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(日本中小型株式アクティブ・マザーファンド)

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

- ・「日本マイクロニクス」

半導体および液晶パネル向け検査機器や計測器具の大手メーカー。半導体検査器具の「プローブカード」は世界トップクラスのシェアを占める。

利益確定売りに押される場面はありましたが、2023年12月期の連結経常利益が前期比で大幅減益となつたものの従来予想を上回ったことや、年間配当が当初予想から増額されたこと、生成AI（人工知能）関連への需要拡大が期待されたこと、2024年12月期上期の連結経常利益が従来予想から上方修正されたことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。

- ・「霞ヶ関キャピタル」

収益不動産の開発などの不動産コンサルティング事業や太陽光発電の用地取得、施設開発などの自然エネ

ルギー事業を行なう会社。

2023年8月期の連結経常利益が大幅な増益となったことや年間配当が増額されたこと、さらに2024年8月期の同利益予想が大幅な増益の見通しとなったことや今期の年間配当予想を大幅に増額する方針としたことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。

＜マイナス要因＞

- ・「ブティックス」

介護業界に特化した商談型展示会の開催や、M&A仲介サービス、人材採用支援を手掛ける会社。

2024年3月期第1四半期および同第2四半期累計の連結経常損益が赤字となったことなどを背景に株価が下落したことから、保有株式を全売却しました。

- ・「サスメド」

患者向け治療用アプリ開発や医薬品開発の効率化システムを提供する会社。

2024年6月期第1四半期の経常損益は前年同期比で赤字幅が拡大したことや、厚生労働省が不眠障害用アプリの医学的有用性が十分に示されていないとして保険適用を見送る方針を示したことなどを背景に株価が下落したことから、保有株式を全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期	
	2023年7月26日～ 2024年7月25日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	4,691	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本中小型株式アクティブ・マザーファンド）

ここ1年の株式市場では、世界的なインフレ懸念は落ち着いたものの、それに伴なう各国中央銀行の金融政策の変化に注目が集まっており、直近ではF R Bによる利下げ期待や日銀による利上げ観測などの思惑が交錯しており、特に中小型・新興株市場ではリスク回避的な動きが見られる局面がありました。一方で、米国景気の底堅さを背景に日米の大型株は上昇を続けました。

中小型・新興株市場では、業績の好調さが確認できた企業や新規公開企業（I P O）の一部では堅調な株価推移となる企業も出てきています。また、中長期的な成長が見込める企業に関しては買い戻しの動きも見られています。

依然として、世界経済の動向など不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことも予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化、ウィズコロナなど新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定していきます。

コロナ禍において、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しが見られます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、e コマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれています。また、企業においても企業内でのデジタル活用（デジタイゼーション）に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革（デジタライゼーション）など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。さらに現政権では行政手続きにおける書面や押印の抜本的見直しなど行政のデジタル化を進めています。そして、これら潮流の背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えています。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みへの関心も高まっています。これら取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、これら取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えています。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先を行くことをめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年7月26日～2024年7月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 96	% 0.649	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(90)	(0.605)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(2)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	49	0.330	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(49)	(0.330)	
(c) その他の費用	1	0.007	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(1)	(0.005)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	146	0.986	
期中の平均基準価額は、14,829円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2023年7月26日～2024年7月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	千口 2,435,186	千円 9,055,076	千口 55,033	千円 188,407

○株式売買比率

(2023年7月26日～2024年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	68,807,177千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,243,764千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月26日～2024年7月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年7月26日～2024年7月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年7月26日～2024年7月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年7月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	千口 3,763,245	千口 6,143,399	千円 21,777,737

(注) 親投資信託の2024年7月25日現在の受益権総口数は、6,259,884千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	千円 21,777,737	% 99.2
コール・ローン等、その他	178,023	0.8
投資信託財産総額	21,955,760	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年7月25日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	21,955,760,781
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド(評価額)	178,023,249
未収利息	21,777,737,117
未収利息	415
(B) 負債	64,525,934
未払信託報酬	63,542,249
その他未払費用	983,685
(C) 純資産総額(A-B)	21,891,234,847
元本	15,139,337,612
次期繰越損益金	6,751,897,235
(D) 受益権総口数	15,139,337,612口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,460円

(注) 当ファンドの期首元本額は9,211,634,679円、期中追加設定元本額は6,063,635,987円、期中一部解約元本額は135,933,054円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.4460円です。

○損益の状況（2023年7月26日～2024年7月25日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	33,460
支払利息	43,866
△	△ 10,406
(B) 有価証券売買損益	186,625,795
売買益	190,226,236
売買損	△ 3,600,441
△	△ 109,608,894
(C) 信託報酬等	77,050,361
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,406,338,393
(E) 前期繰越損益金	4,268,508,481
(F) 追加信託差損益金	(4,464,880,500)
(配当等相当額)	(△ 196,372,019)
(売買損益相当額)	6,751,897,235
(G) 計(D+E+F)	0
(H) 収益分配金	6,751,897,235
次期繰越損益金(G+H)	4,268,508,481
追加信託差損益金	(4,467,600,726)
(配当等相当額)	(△ 199,092,245)
(売買損益相当額)	2,635,479,950
分配準備積立金	△ 152,091,196
繰越損益金	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年7月26日～2024年7月25日）は以下の通りです。

項目	2023年7月26日～ 2024年7月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	229,141,557円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,467,600,726円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,406,338,393円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,103,080,676円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,691円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年7月26日から2024年7月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2023年11月27日）
 (2022年11月26日～2023年11月27日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年12月20日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、値上がりが期待できる中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637149>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	株組入比率	株先物比率	純資産額	期騰落率
					中期騰落率
6期(2019年11月25日)	円 19,520	% △ 3.6	% 97.2	% —	百万円 7,695
7期(2020年11月25日)	24,466	25.3	96.3	—	5,495
8期(2021年11月25日)	31,495	28.7	93.0	—	5,775
9期(2022年11月25日)	31,712	0.7	95.7	—	9,377
10期(2023年11月27日)	34,709	9.5	96.6	—	14,637

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株組入比率	式率
				% %
(期首) 2022年11月25日	円 31,712	% —		95.7
11月末	31,475	△ 0.7		95.5
12月末	29,835	△ 5.9		93.7
2023年1月末	30,326	△ 4.4		92.6
2月末	30,322	△ 4.4		91.2
3月末	30,880	△ 2.6		94.2
4月末	31,071	△ 2.0		91.8
5月末	31,160	△ 1.7		95.0
6月末	34,209	7.9		96.7
7月末	34,450	8.6		96.9
8月末	34,967	10.3		97.1
9月末	34,713	9.5		94.7
10月末	33,057	4.2		91.9
(期末) 2023年11月27日	34,709	9.5		96.6

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2022年11月26日～2023年11月27日)

基準価額の推移

期間の初め31,712円の基準価額は、期間末に34,709円となり、騰落率は+9.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・日銀新総裁が就任せ見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことによ加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・「テラプローブ」、「日本マイクロニクス」、「神戸製鋼所」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まること。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まること。
- ・「バリュエンスホールディングス」、「ANY COLOR」、「ウルトラファブリックス・ホールディングス」などの個別銘柄要因が影響したこと。

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことや、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まること、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まることなどが株価の重しとなりました。しかし、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたことや、米国の金融当局による預金者保護の表明や主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任せ見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、米国連邦公開市場委員会（FOMC）後の米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の記者会見を受けて米国の利上げサイクル終了への期待が強まることなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。



ポートフォリオ

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

- ・「テラプローブ」

メモリやシステムLSI向けの半導体テスト工程の受託事業を展開する会社。台湾P.T.I（パワーテック・テクノロジー）の子会社。

2022年12月期の連結経常利益が大幅な増益となったことや、2023年12月期の連結経常利益の従来予想が上方修正され、増益が見込まれたことなどが支援材料となり、株価は大きく上昇しました。

- ・「神戸製鋼所」

鉄鋼製品を生産する高炉メーカー。鉄鋼アルミ・素形材・溶接からなる「素材系事業」、産業機械・エンジニアリング・建設機械からなる「機械系事業」、「電力事業」など多様な事業を展開する。

2023年3月期の連結経常利益が上振れて着地し増益となったことや、2024年3月期上期の連結経常利益が上方修正されたことなど好調な業績への期待から株価は大きく上昇しました。割安感が薄れたことから保有株式の全部を売却しました。

<マイナス要因>

- ・「バリュエンスホールディングス」

ブランド品や貴金属、時計などの買取・販売を手掛ける会社。買取店舗などを通じて一般消費者から商品を買い取り、主に自社開催の事業者向けオークションで販売する。

2023年8月期第1四半期の連結経常利益は前年同期比で増益となったものの、通期計画に対する進捗率が低調な結果となったことなどから株価が下落しました。保有株式の全部を売却する局面もありました。

- ・「ANY COLOR」

アニメキャラクターに扮して動画配信を行なうVTube（バーチャルユーチューバー）グループを運営する会社。

業績は好調なもの、海外売り出しを実施するとの発表から、株式の需給悪化が懸念されたことなどにより株価が下落しました。保有株式の全部を売却する局面がありました。

○今後の運用方針

2023年の株式市場では、依然として世界的なインフレ懸念やそれに伴なう各国の中央銀行の金融引き締め、景気後退懸念、地政学的リスクなど、特に中小型・新興株市場ではリスク回避的な動きが見られる局面がありました。一方で、F R B の利上げ局面も終了に近いという観測や米国景気の底堅さなど、株式市場にとって前向きな内容も見られるようになりました。また、業績の好調さが確認できた企業や新規公開企業（I P O）の一部では堅調な株価推移となる企業もあり、中長期的な成長が見込める企業に関しては買い戻しの動きも見られています。

各国の金融政策の変化やインフレ進行に伴なう企業業績動向や個人消費動向などの不確実性、地政学的リスクなど不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことも予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化、ウィズコロナなど新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定していきます。

ウィズコロナ時代において、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しが見られます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、e コマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれています。また、企業においても企業内でのデジタル活用（デジタイゼーション）に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革（デジタライゼーション）など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。これら潮流を受けて、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えています。また、東証市場区分の見直しに関するフォローアップ会議における議論の影響もあり、特に株価純資産倍率（P B R）が低位な企業に対しては、今後の企業価値向上に向けた取り組みとして成長投資や株主還元強化など資本政策の見直しなども期待されています。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先を行くことをめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月26日～2023年11月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 133 (133)	% 0.413 (0.413)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他の費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	133	0.413	
期中の平均基準価額は、32,205円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月26日～2023年11月27日)

株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 17,075 (222)	千円 30,164,254 (-)	千株 14,956	千円 26,066,686

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年11月26日～2023年11月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	56,230,940千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,964,523千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月26日～2023年11月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年11月26日～2023年11月27日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年11月27日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)			
ウエストホールディングス	11.3	—	—
日本アクリ	75	94	85,634
不動テトラ	—	54.5	114,341
西松建設	12.5	—	—
東鉄工業	—	44.5	124,867
戸田建設	84	—	—
熊谷組	23.1	29.1	100,686
関電工	40.8	—	—
九電工	17	—	—
高田工業所	32.4	—	—
食料品 (1.7%)			
ニップン	—	44	99,352
カシロ	—	28.1	59,122
ライフドリンク カンパニー	32	—	—
日清オイリオグループ	17.6	—	—
ニチレイ	32.6	24.7	80,126
繊維製品 (2.2%)			
富士紡ホールディングス	—	23.8	88,060
日本毛織	47.3	—	—
帝国繊維	—	46.4	93,264
ゼーレン	21	—	—
T S I ホールディングス	—	167.5	131,487
デサント	19.1	—	—
化学 (7.7%)			
クレハ	5.4	—	—
セントラル硝子	14.1	—	—
デンカ	15	—	—
大阪有機化学工業	—	30	80,670
ダイセル	—	68	96,730
アイカ工業	—	30.5	102,266
旭有機材	—	28.6	124,696
ウルトラファブリックス・ホールディングス	16.2	56	85,568
森六ホールディングス	—	28.8	80,006

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
扶桑化学工業	11.8	20.4	85,986
トリケミカル研究所	—	28	97,300
東洋インキ S C ホールディングス	—	38	100,358
ファンケル	10.6	—	—
I - n e	14.5	—	—
上村工業	5.9	13.4	137,216
メック	11	—	—
デクセリアルズ	—	21.5	98,276
医薬品 (-%)			
セルソース	19.8	—	—
石油・石炭製品 (1.1%)			
コスモエネルギーホールディングス	21.5	26.8	156,297
ゴム製品 (1.9%)			
住友ゴム工業	—	95	160,835
住友理工	—	105	108,255
ガラス・土石製品 (3.0%)			
日東紡績	—	23.9	102,053
日本電気硝子	—	50.5	154,328
東洋炭素	18.1	—	—
ノリタケカンパニーリミテド	—	11.6	77,952
M A R U W A	2.7	—	—
品川リフラクトリーズ	—	49	82,957
フジミインコーポレーション	6.7	—	—
ニチハ	17.2	—	—
鉄鋼 (1.5%)			
丸一鋼管	—	34.4	132,405
愛知製鋼	—	22	76,120
非鉄金属 (2.0%)			
古河機械金属	—	44.6	86,434
S W C C	30.2	34	90,780
リヨービ	—	35.2	105,001
金属製品 (1.3%)			
川田テクノロジーズ	—	14.8	99,604
東京製綱	—	58.5	81,081

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
機械 (9.7%)		千株	千円
日本製鋼所	21.4	—	—
岡本工作機械製作所	12.7	12.7	72,644
牧野フライス製作所	11	17.2	99,760
旭ダイヤモンド工業	72.2	—	—
ソディック	—	123	92,988
リケンN P R	—	58.2	116,982
A I メカテック	—	14.6	89,790
日阪製作所	41.8	38.8	36,782
タツモ	34	—	—
ナブテスコ	20	—	—
ユニオンツール	8.2	—	—
住友重機械工業	—	28.4	99,542
T O W A	—	19.8	134,640
ローツェ	—	7.4	102,860
ハーモニック・ドライブ・システムズ	12.8	—	—
北川精機	—	125.8	108,565
帝国電機製作所	23.7	29.7	85,536
オルガノ	—	25.9	150,479
トヨーカネツ	15.4	—	—
サムコ	12.7	18	88,200
タダノ	—	69	82,455
平和	34	—	—
S A N K Y O	23	—	—
ツバキ・ナカシマ	49	—	—
N T N	193	—	—
I H I	11.2	—	—
黒田精工	20.7	6.2	7,911
電気機器 (8.16%)			
オキサイド	9.8	—	—
P H C ホールディングス	34.5	—	—
K O K U S A I E L E C T R I C	—	21	70,980
ソシオネクスト	10.5	—	—
芝浦メカトロニクス	—	12.9	91,719
東光高岳	—	37.7	76,757
ダイヘン	—	21	118,860
テラプロープ	—	21.8	132,544
日東工業	—	24.5	85,382

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	29	64,467
マイコー	18.2	—	—
アイコム	—	23.4	77,103
エスペック	—	38.6	91,096
日本マイクロニクス	—	49.3	184,875
エノモト	30.1	39.1	60,331
日本シエムケイ	81.5	—	—
指月電機製作所	78.2	—	—
ニチコン	43.4	—	—
市光工業	—	185	96,755
輸送用機器 (7.4%)			
トヨタ紡織	—	29.4	78,027
芦森工業	—	40.8	87,108
三櫻工業	—	81	72,414
東海理化電機製作所	—	45	108,540
三菱ロジスネクスト	—	67.7	87,468
新明和工業	—	51	61,506
トピー工業	—	26.5	74,809
フタバ産業	—	162	131,544
プレス工業	—	209	129,580
豊田合成	28.1	24.1	73,480
愛三工業	—	80.8	102,858
I J T T	—	43	35,776
精密機器 (1.2%)			
ブイ・テクノロジー	—	33	87,450
ノーリツ鋼機	—	28.3	86,456
その他製品 (2.3%)			
イーディービー	2	—	—
ブロード	109	—	—
壽屋	5.7	—	—
バラマウントベッドホールディングス	—	37.6	104,076
バイロットコーポレーション	—	14.5	65,250
広済堂ホールディングス	39	—	—
イトーキ	—	123	161,499
美津濃	22	—	—
電気・ガス業 (-%)			
東北電力	84	—	—
四国電力	57	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
イーレックス	千株 22.8	千株 —	千円 —
陸運業 (4.5%)			
京浜急行電鉄	40	65.9	85,340
鴻池運輸	47	56.3	112,037
南海電気鉄道	14.3	37	107,263
名古屋鉄道	42.5	39.6	84,546
センコーグループホールディングス	—	95	100,510
福山通運	—	17.7	65,224
セイノーホールディングス	—	37.5	79,350
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
上組	—	27.2	87,692
情報・通信業 (11.8%)			
N E C ネッツエスアイ	22.5	—	—
ブレインパッド	—	95	98,705
セルシス	64	—	—
S H I F T	2.1	—	—
インターネットイニシアティブ	19.6	39	101,458
マクロミル	—	65	47,450
シェアリングテクノロジー	—	96	69,216
U U U M	54.6	—	—
P K S H A T e c h n o l o g y	27.6	—	—
マネーフォワード	—	25.5	115,693
プラスアルファ・コンサルティング	24.5	—	—
A p p i e r G r o u p	—	36	58,752
ビジョナル	5.8	—	—
サスメド	—	57.6	80,870
C E ホールディングス	—	94.6	56,665
コアコンセプト・テクノロジー	16.2	15.4	44,198
シンプルクス・ホールディングス	27.9	39.4	102,046
セーフィー	70	—	—
ポーダルア	19.8	30.6	92,259
フレクト	14.5	17	80,495
グローバルセキュリティエキスパート	16.5	12.2	57,157
F i n a t e x t ホールディングス	—	88	56,672
C h a t w o r k	—	43.4	24,477
ギフティ	26.5	50	93,750
メドレー	14.8	—	—
ベース	11.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
J M D C	千株 12	千株 —	千円 —
ペイロール	—	39	37,167
サイバートラスト	—	24.5	50,739
電通国際情報サービス	10.5	13.3	63,175
A N Y C O L O R	9.6	—	—
日本ビジネスシステムズ	—	43	58,910
e W e L L	13.3	—	—
t r i p l a	13.5	—	—
エコナビスタ	—	16	45,376
I M A G I C A G R O U P	71	—	—
ネットワンシステムズ	11.1	—	—
エイベックス	43.6	—	—
アルファポリス	9.8	—	—
N S D	—	58	162,690
J B C C ホールディングス	—	24	76,800
卸売業 (2.4%)			
円谷フィールズホールディングス	61.3	—	—
ダイワボウホールディングス	—	44.7	131,082
バイク王&カンパニー	39.2	—	—
萩原電気ホールディングス	—	20.6	98,777
ハピネット	34.8	—	—
B u y S e l l T e c h n o l o g i e s	6.9	—	—
サンゲツ	21.8	—	—
サンリオ	15.2	—	—
バリュエンスホールディングス	24.8	—	—
スズケン	—	20.9	104,353
小売業 (6.9%)			
サンエー	13.5	17	77,435
アダストリア	18.7	27	102,060
バルググループホールディングス	25.5	—	—
コメ兵ホールディングス	12	12.6	52,290
ジンズホールディングス	13.3	23.8	107,814
物語コーポレーション	9.9	24	91,920
クリエイトS Dホールディングス	15.6	—	—
ヨシックスホールディングス	24.6	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	46.3	—	—
B E E N O S	22.2	—	—
ウイルプラスホールディングス	—	58.1	63,270

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	株数 評価額
串カツ田中ホールディングス	千株	千株	千円
交換できるくん	27	—	—
ロイヤルホールディングス	4	7.9	18,991
チヨダ	31	32.2	83,881
青山商事	66.7	—	—
松屋	—	88	132,352
ブックオフグループホールディングス	56	51.3	44,887
アークランズ	50.4	—	—
バローホールディングス	41.3	63	105,336
サンドラッグ	—	42.4	98,410
銀行業 (2.1%)	15.5	—	—
いよぎんホールディングス	95.6	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	178	195	89,836
九州フィナンシャルグループ	—	56	48,384
ふくおかフィナンシャルグループ	21.5	—	—
八十二銀行	—	108	87,955
山口フィナンシャルグループ	—	54	72,873
証券、商品先物取引業 (-%)	15	—	—
S B I リーシングサービス	—	—	—
保険業 (0.7%)	54	—	—
ライフネット生命保険	17.5	20	97,400
F P パートナー	—	—	—
その他金融業 (0.3%)	114	—	—
アイフル	—	23.8	45,791
イー・ギャランティ	—	—	—
不動産業 (6.1%)	89.9	—	—
タスキ	—	85	118,830
東急不動産ホールディングス	15.4	—	—
アズーム	—	20.7	157,734
霞ヶ関キャピタル	23.9	12.6	106,470
ウェルス・マネジメント	23.9	46	59,064
東京建物	64.5	57.5	119,370
データーシー	—	76.5	45,670
レーサム	—	21.5	70,412
青山財産ネットワークス	—	84.5	92,865
サンフロンティア不動産	45	53.9	84,353
サービス業 (10.5%)	13.2	—	—
日本工営	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	株数 評価額
ケアネット	千株	千株	千円
コシダカホールディングス	30.8	—	—
エス・エム・エス	51	—	—
セブテニ・ホールディングス	19.2	—	—
ティクアンドギヴ・ニーズ	95	—	—
プロードメディア	37.5	—	—
リゾートトラスト	34.8	—	—
シダックス	28.8	—	—
弁護士ドットコム	95	—	—
アドベンチャー	—	24.4	108,092
ジャパンマテリアル	2.6	—	—
インパクトホールディングス	20.7	38.3	93,222
トレンダーズ	15.5	—	—
キャリアリンク	52	—	—
シグマクシス・ホールディングス	16.5	—	—
グリーンズ	—	67	87,770
マネジメントソリューションズ	54.4	—	—
ポート	17.4	—	—
ユーピーアール	—	51	112,302
アンビスホールディングス	22.2	39.5	114,036
フォーラムエンジニアリング	—	53.9	85,323
セルム	82.8	56.6	45,223
アイドマ・ホールディングス	—	3	—
リログループ	—	33	—
サンウェルズ	—	5.4	23.5
A B & C o m p a n y	—	—	56,588
ブティックス	—	47.8	49,186
I N F O R I C H	—	20.6	27,480
G E N O V A	—	—	105,225
M&A総研ホールディングス	7.7	29	101,184
ウェルブレイド・ライゼスト	—	7.7	105,995
東京都競馬	0.9	—	—
ニシオホールディングス	—	22.2	99,567
乃村工藝社	—	23.6	85,904
応用地質	—	86.5	71,708
合計	35.2	—	72,089
銘柄数 <比率>	4,966	7,307	14,143,976
銘柄数 <比率>	156	158	<96.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 14,143,976	% 93.1
コール・ローン等、その他	1,042,520	6.9
投資信託財産総額	15,186,496	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	15,186,496,618
株式(評価額)	626,305,863
未収入金	14,143,976,250
未収配当金	330,495,417
未払利息	85,719,088
(B) 負債	548,714,147
未払金	544,439,545
未払解約金	4,274,406
未払利息	196
(C) 純資産総額(A-B)	14,637,782,471
元本	4,217,253,135
次期繰越損益金	10,420,529,336
(D) 受益権総口数	4,217,253,135口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,709円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,957,195,659円、期中追加設定元本額は1,381,006,985円、期中一部解約元本額は120,949,509円です。

(注) 2023年11月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日興アセット/FOF用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 4,060,821,245円
- ・Jキャップ日本株ファンド 67,250,611円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型) 47,542,704円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型) 41,638,575円

(注) 1口当たり純資産額は3.4709円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年11月26日から2023年11月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年11月26日～2023年11月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	214,882,235
受取利息	215,053,279
その他収益金	1,216
支払利息	25,532
	△ 197,792
(B) 有価証券売買損益	1,072,489,280
売買益	3,439,637,923
売買損	△ 2,367,148,643
(C) 保管費用等	△ 172
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,287,371,343
(E) 前期繰越損益金	6,420,531,610
(F) 追加信託差損益金	2,990,653,382
(G) 解約差損益金	△ 278,026,999
(H) 計(D+E+F+G)	10,420,529,336
次期繰越損益金(H)	10,420,529,336

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書（全体版）

第7期

(決算日：2024年7月25日)

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）
運 用 方 針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中大型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 マザーファンド
組 入 制 限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 マザーファンド
分 配 方 針	毎決算時に、基準価額水準及び市況動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託会社の判断により収益分配を行わないこともあります。

SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)」は、2024年7月25日に第7期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページアドレス <https://www.sbi-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額				株組入比率	式率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金	期 謄			
3期(2020年7月27日)	円 7,664			円 0	% 1.9		% 98.4	百万円 3,851
4期(2021年7月26日)	9,823		0		28.2		97.5	3,959
5期(2022年7月25日)	9,068		0		△ 7.7		97.4	6,463
6期(2023年7月25日)	10,430		0		15.0		97.3	8,594
7期(2024年7月25日)	11,261		0		8.0		97.1	16,524

(注1) 当ファンドは、主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うファンドであり、ベンチマーク及び参考指數等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	基 準 価 額			株組入比率	式率
		騰	落	率		
(期 首) 2023年7月25日	円 10,430			% —		% 97.3
7月末	10,576			1.4		97.2
8月末	10,685			2.4		96.9
9月末	10,383			△ 0.5		96.8
10月末	9,989			△ 4.2		97.2
11月末	10,498			0.7		97.0
12月末	10,358			△ 0.7		97.6
2024年1月末	10,649			2.1		97.2
2月末	11,108			6.5		96.6
3月末	11,423			9.5		96.9
4月末	11,018			5.6		97.1
5月末	11,035			5.8		97.0
6月末	11,560			10.8		97.2
(期 末) 2024年7月25日	11,261			8.0		97.1

(注1) 当ファンドは、主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うファンドであり、ベンチマーク及び参考指數等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

○基準価額等の推移



期 首：10,430円

期 末：11,261円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 8.0%

（注1）当ファンドは、主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うファンドであり、ベンチマーク及び参考指標等は採用しておりません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 良好的な企業収益。
- ・ 大型バリューストック優位な相場展開が続いたものの、銘柄選択が奏功し、組入銘柄が全般的に底堅く推移したこと。
- ・ 2023年11月に日米長期金利のピークアウトとドル円の円高転換を受け、それまで売られていた中小型グロース株が反発したこと。

下落要因

- ・ 2023年9月から10月にかけて日米長期金利が上昇し、中小型グロース株の重荷になったこと。
- ・ 2024年4月にリスク回避の動きが強まるなか、中小型グロース株が大きく下落したこと。
- ・ 中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったこと。

○投資環境

当期の日経平均株価は32,700円近辺から始まりました。2023年9月中旬までは、円安が進んだことで輸出関連株を中心に買いが入り、米半導体大手エヌビディアの好業績への期待感などからテクノロジー株が買われたほか、内外の金利上昇に銀行、保険株も強含み上昇しました。その後、米公開市場委員会（FOMC）の経済見通しで米連邦準備制度理事会（FRB）が現行の金融引き締めを維持する姿勢を示したことから下落し、10月4日には期間中最安値の30,487.67円をつけました。その後、米長期金利低下や日銀の緩和継続姿勢を背景に続伸し、11月20日には6月に付けた戻り高値を一時的に上回りました。年末にかけては、米景気の先行き懸念から円高に振れたことで自動車、銀行、商社株が反落しました。年明けより為替が円安ドル高に振れたため輸出関連株が買われたこと、米金利上昇により日本の金利上昇期待が強まり銀行株が買われたことなどで上昇し、一時もみ合った後、米国株市場でハイテク株を中心に主要株価指数が過去最高値を更新したこと、日本株の割安感から外国人投資家の大口買いが入り、2024年3月22日には、日経平均株価が場中に41,087.75円の史上最高値をつけました。その後、機関投資家の益出し売り、米長期金利の上昇と早期利下げ期待の後退、中東情勢の緊迫化などから、4月中旬には36,700円台まで大きく下落しました。期末にかけては、FRBによる利下げ期待から米国株式上昇や世界同時株高の流れを受け上昇し、7月11日に一時高値42,426.77円をつけました。その後、米国株市場で半導体関連株中止に売られ、円高ドル安が大幅に進行し、先物中心に調整が入り、37,800円付近で期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

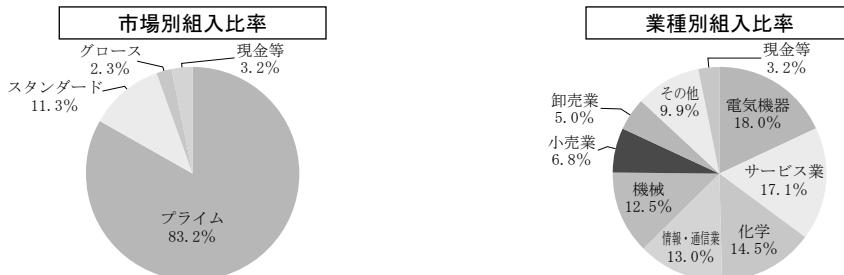
<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンドを高位に組入れて運用を行いました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジエルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持し、期末の株式組入比率は96.8%となりました。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期
	2023年7月26日～ 2024年7月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,127

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業へ投資を行い、信託財産の成長を目指します。

なお、当該マザーファンドに投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期も企業経営者の方々との個別直接面談調査を実施し、2023年の延べ社数は1,014社、2024年も1～6月で延べ529社となりました。その中で、組入企業の業績は全般的に想定通りに推移していることを確認しています。

弊社では「個別直接面談」を重視していますが、の中でも新たな強化策を実行しています。一つは、来社や訪問などリアル面談の増加です。コロナ禍ではほぼ全面談がモニター越しでしたが、それを戻す動きを強化しています。お会いする企業経営者によるとリアル面談の依頼は全般的にまだ多くないと伺いますが、直接お会いすると経営者の熱量が感じられ、本質的な強みや取り組みに対する理解を一層深めることができます。そのため、その意義は非常に大きいと思っています。

もう一つが、「株主還元に対する対話」です。新NISAの開始などを受けて“インカムゲイン”（保有することで得られる配当等の収入）への注目が高まっており、成長企業であっても事業に注力するだけでは評価が得にくくなっています。そこで弊社では、各社の成長戦略を考慮し財務バランスを踏まえた上で、「将来的なROE（株主資本利益率）水準」、「株主還元策」などについて企業と前向きな対話をを行い、投資家にもアピールしていく必要性を提案してきました。その結果、以前は株主還元に無関心だった経営者が多かったものの、対話を重ねるうちに前向きにとらえる経営者も増えてきたことを感じています。こうした活動をもとに、一社でも多くの革新成長企業を見出すとともに、厳選したポートフォリオを提供してまいります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年7月26日～2024年7月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 64 (59) (1) (4)	% 0.594 (0.550) (0.011) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	15 (15)	0.142 (0.142)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他の費用 (監査費用) (その他の)	1 (1) (—)	0.005 (0.005) (—)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	80	0.741	
期中の平均基準価額は、10,773円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2023年7月26日～2024年7月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
中 小 型 割 安 成 長 株 ・ マ ザ 一 フ ア ン ド	千口 1,006,205	千円 7,200,830	千口 23,768	千円 159,380

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年7月26日～2024年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	44,599,881千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,408,524千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.05

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月26日～2024年7月25日)

利害関係人との取引状況

<SB1/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）>

該当事項はありません。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 23,563	百万円 3,276	% 13.9	百万円 21,036	百万円 2,971	% 14.1

平均保有割合 26.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	15,785千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,948千円
(B)/(A)	12.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SB1証券です。

○組入資産の明細

(2024年7月25日)

親投資信託残高

種 類	前 期 末		当 期 末	
	口 数	千口	口 数	評 価 額
中小型割安成長株・マザーファンド	1,276,047	1,276,047	2,258,484	16,565,529

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月25日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型割安成長株・マザーファンド	16,565,529	100.0
コール・ローン等、その他	13	0.0
投資信託財産総額	16,565,542	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月25日)

項目	当期末
(A) 資産	16,565,542,656円
コール・ローン等	13,538
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	16,565,529,118
(B) 負債	40,994,348
未払信託報酬	40,719,348
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A-B)	16,524,548,308
元本	14,674,109,800
次期繰越損益金	1,850,438,508
(D) 受益権総口数	14,674,109,800口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,261円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>

期首元本額	8,240,377,852円
期中追加設定元本額	6,556,769,228円
期中一部解約元本額	123,037,280円

○損益の状況 (2023年7月26日～2024年7月25日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	907,882,358円
売買益	911,859,105
売買損	△ 3,976,747
(B) 信託報酬等	△ 68,289,830
(C) 当期損益金(A+B)	839,592,528
(D) 前期繰越損益金	1,247,173,182
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 236,327,202
(E) (売買損益相当額)	(△2,495,532,342)
(F) 計(C+D+E)	(△2,731,859,544)
(G) 収益分配金	1,850,438,508
次期繰越損益金(F+G)	0
追加信託差損益金 (配当等相当額)	1,850,438,508
(売買損益相当額)	△ 236,327,202
分配準備積立金	(△2,495,532,342)
	(△2,731,859,544)
	2,086,765,710

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(230,129,946円)、費用控除後の有価証券等損益額(609,462,582円)、信託約款に規定する収益調整金(2,502,671,590円)および分配準備積立金(1,247,173,182円)より分配対象収益は4,589,437,300円(10,000口当たり3,127円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2024年7月25日現在)

<中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体(6,494,716千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期	期末
	株数	株数	評価額
建設業 (1.1%)			
日本アクリア	—	590	508,580
ダイセキ環境ソリューション	508.8	—	—
パルプ・紙 (1.4%)			
ニッポン高度紙工業	—	300	648,000
化学 (14.9%)			
扶桑化学工業	255	303	1,104,435
J C U	253	375	1,355,625
デクセリアルズ	392	215	1,485,005
レック	1,075	1,273.7	1,357,764
藤森工業	329	362	1,581,940
医薬品 (0.7%)			
キッセイ薬品工業	—	100	325,500
ガラス・土石製品 (-%)			
ニチハ	300	—	—
機械 (13.0%)			
日進工具	880	1,016.1	938,876
エスティック	490	490	468,930
ヤマシンフィルタ	—	1,130	471,210
日精エー・エス・ピー機械	287	185	943,500
サトーホールディングス	200	500	1,046,000
サムコ	126.8	247	1,032,460
ホシザキ	274	230	1,077,090
電気機器 (18.6%)			
S E M I T E C	405	88	183,568
寺崎電気産業	523.1	146.1	354,730
I - P E X	630	715	1,427,140
M C J	1,290	1,204.1	1,713,434
ワコム	—	1,510	1,091,730
エレコム	—	520	852,800
鈴木	—	510	717,570
日本トリム	—	225	749,250
ローランド ディー.ジー.	317	—	—
ヨコオ	370	797	1,494,375
精密機器 (2.8%)			
東京精密	199.8	90.9	940,360
松風	—	75	363,000
その他製品 (1.5%)			
中本パックス	210	410	673,220
S H O E I	20	—	—
陸運業 (0.5%)			
S B S ホールディングス	—	90.1	244,261
情報・通信業 (13.5%)			
システムナ	3,320	—	—
デジタルアーツ	—	245	1,149,050
手間いらず	55	—	—
ファインディックス	—	1,090	1,123,790

銘柄	期首(前期末)	当期	期末
	株数	株数	評価額
デジタルハーツホールディングス	千株	千株	千円
アイル	760	—	—
ユーボーローカル	15	—	—
ソースネクスト	—	360	718,560
バルテス・ホールディングス	300	650	355,550
大塚商会	190	470	1,529,380
ネットワンシステムズ	270	445	1,322,540
卸売業 (5.1%)			
あい ホールディングス	—	340	828,920
ワイン・パートナーズ	50	—	—
N o . 1	182.2	—	—
ドウシシャ	600	690	1,538,700
小売業 (7.0%)			
コメ兵ホールディングス	—	80	351,600
物語コーポレーション	435	—	—
S F P ホールディングス	385	—	—
サイゼリヤ	375	270	1,647,000
薬王堂ホールディングス	359.2	440	1,224,520
サックスバーホールディングス	813.8	—	—
その他金融業 (2.2%)			
イントラスト	850	140	112,980
イー・ギャランティ	100	645	912,675
不動産業 (-%)			
J P M C	865.7	—	—
サービス業 (17.7%)			
アイティメディア	400	—	—
ライク	30	—	—
プレステージ・インターナショナル	80	—	—
エフアンドエム	470	540	880,740
エン・ジャパン	427	308	856,856
シンメンテホールディングス	480	510	744,600
日総工産	520	—	—
キュービーネットホールディングス	—	620	874,820
カーブスホールディングス	—	1,050	843,150
ビーウィズ	600	670	1,273,000
N I S S O ホールディングス	—	990	797,940
船井総研ホールディングス	375	550	1,189,100
ダイセキ	—	197	699,350
合計	株数・金額	22,943	46,125,176
	銘柄数×比率	50	<96.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の()内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

第18期 運用報告書

(決算日：2024年7月22日)

中小型割安成長株・マザーファンド

(計算期間：2023年7月25日～2024年7月22日)

受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第18期（2023年7月25日から2024年7月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 謄 落 中 率			株組 入 比	式 率	純 総 資 産 額
		期 謄	落	中 率			
14期(2020年7月22日)	円 48,700		% 4.5			% 97.6	百万円 55,502
15期(2021年7月26日)	62,717		28.8			97.2	44,346
16期(2022年7月22日)	58,626		△ 6.5			96.7	38,756
17期(2023年7月24日)	67,250		14.7			96.3	42,324
18期(2024年7月22日)	75,292		12.0			96.3	49,099

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指標等は採用しておりません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 謄 落 中 率			株組 入 比	式 率
		期 謄	落	中 率		
(期 首) 2023年7月24日	円 67,250		% —			% 96.3
7月末	68,492		1.8			97.2
8月末	69,234		3.0			96.9
9月末	67,311		0.1			96.7
10月末	64,789		△ 3.7			97.1
11月末	68,119		1.3			96.8
12月末	67,242		△ 0.0			97.4
2024年1月末	69,162		2.8			97.2
2月末	72,181		7.3			96.5
3月末	74,257		10.4			96.8
4月末	71,668		6.6			97.0
5月末	71,810		6.8			96.9
6月末	75,258		11.9			97.0
(期 末) 2024年7月22日	75,292		12.0			96.3

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指標等は採用しておりません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年7月25日から2024年7月22日まで）

○運用経過



当マザーファンドの基準価額は、期首67,250円から始まったあと、期末には75,292円となりました。期を通じて騰落率は+12.0%の上昇となりました。

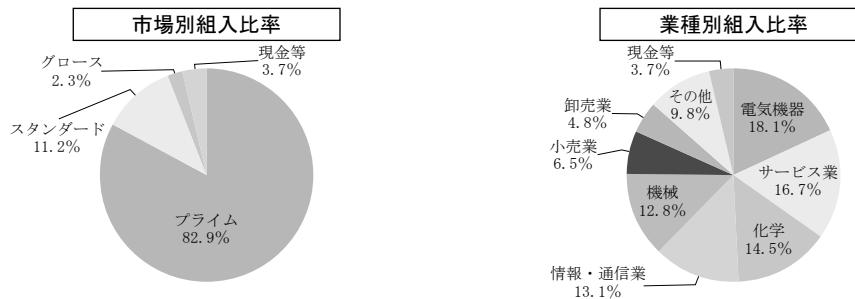
○投資環境

当期の日経平均株価は32,700円台から始まりました。2023年9月中旬までは、円安が進んだことで輸出関連株を中心に買いが入り、米半導体大手エヌビディアの好業績への期待感などからテクノロジー株が買われたほか、内外の金利上昇に銀行、保険株も強含み上昇しました。その後、米公開市場委員会（FOMC）の経済見通しで米連邦準備制度理事会（FRB）が現行の金融引き締めを維持する姿勢を示したことから下落し、10月4日には期間中最安値の30,487.67円をつけました。その後、米長期金利低下や日銀の緩和継続姿勢を背景に続伸し、11月20日には6月に付けた戻り高値を一時的に上回りました。年末にかけては、米景気の先行き懸念から円高に振れたことで自動車、銀行、商社株が反落しました。年明けより為替が円安ドル高に振れたため輸出関連株が買われたこと、米金利上昇により日本の金利上昇期待が強まり銀行株が買われたことなどで上昇し、一時もみ合った後、米国株市場でハイテク株を中心に主要株価指数が過去最高値を更新したこと、日本株の割安感から外国人投資家の大口買いが入り、2024年3月22日には、日経平均株価が場中に41,087.75円の史上最高値をつけました。その後、機関投資家の益出し売り、米長期金利の上昇と早期利下げ期待の後退、中東情勢の緊迫化などから、4月中旬には36,700円台まで大きく下落しました。期末にかけては、FRBによる利下げ期待から米国株式上昇や世界同時株高の流れを受け上昇し、7月11日に一時高値42,426.77円をつけました。その後調整が入り、39,600円付近で期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持し、期末の株式組入比率は96.3%となりました。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業へ投資を行い、信託財産の成長を目指します。

なお、当該マザーファンドに投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期も企業経営者の方々との個別直接面談調査を実施し、2023年の延べ社数は1,014社、2024年も1～6月で延べ529社となりました。その中で、組入企業の業績は全般的に想定通りに推移していることを確認しています。

弊社では「個別直接面談」を重視していますが、の中でも新たな強化策を実行しています。一つは、来社や訪問などリアル面談の増加です。コロナ禍ではほぼ全面談がモニター越しでしたが、それを戻す動きを強化しています。お会いする企業経営者によるとリアル面談の依頼は全般的にまだ多くないと伺いますが、直接お会いすると経営者の熱量が感じられ、本質的な強みや取り組みに対する理解を一層深めることができますため、その意義は非常に大きいと思っています。

もう一つが、「株主還元に対する対話」です。新NISAの開始などを受けて“インカムゲイン”（保有することで得られる配当等の収入）への注目が高まっており、成長企業であっても事業に注力するだけでは評価が得にくくなっています。そこで弊社では、各社の成長戦略を考慮し財務バランスを踏まえた上で、「将来的なROE（株主資本利益率）水準」、「株主還元策」などについて企業と前向きな対話をを行い、投資家にもアピールしていく必要性を提案してきました。その結果、以前は株主還元に無関心だった経営者が多かったものの、対話を重ねるうちに前向きにとらえる経営者も増えてきたを感じています。こうした活動をもとに、一社でも多くの革新成長企業を見出すとともに、厳選したポートフォリオを提供してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年7月25日～2024年7月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	円 97 (97)	% 0.138 (0.138)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	97	0.138	
期中の平均基準価額は、69,960円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年7月25日～2024年7月22日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 15,584 (840)	千円 23,484,819 (-)	千株 14,415	千円 21,039,491

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年7月25日～2024年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	44,524,310千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,408,524千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.04

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月25日～2024年7月22日)

利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 23,484	百万円 3,233	% 13.8	百万円 21,039	百万円 2,964	% 14.1

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	60,505千円
うち利害関係人への支払額(B)	6,817千円
(B)/(A)	11.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年7月22日)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
建設業 (1.1%)				
日本アクリア	千株 —	千株 590	千円 518,610	
ダイセキ環境ソリューション	527.8	—	—	
パルプ・紙 (1.4%)				
ニッポン高度紙工業	—	300	656,700	
化学 (15.0%)				
扶桑化学工業	255	303	1,160,490	
J C U	253	375	1,393,125	
デクセリアルズ	392	215	1,557,675	
レック	1,075	1,273.7	1,381,964	
藤森工業	329	362	1,607,280	
医薬品 (0.7%)				
キッセイ薬品工業	—	100	324,000	
ガラス・土石製品 (-%)				
ニチハ	300	—	—	
機械 (13.3%)				
日進工具	880	1,025.9	979,734	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
エスティック	千株 490	千株 490	千円 478,240	
ヤマシンフィルタ	—	1,130	593,250	
日精エー・エス・ビー機械	287	185	963,850	
サトーホールディングス	200	500	1,074,500	
サムコ	130	247	1,079,390	
ホシザキ	274	230	1,137,350	
電気機器 (18.8%)				
S E M I T E C	405	88	185,240	
寺崎電気産業	523.1	146.1	386,434	
I - P E X	630	715	1,507,220	
MC J	1,290	1,204.1	1,745,945	
ワコム	—	1,510	1,176,290	
エレコム	—	520	858,000	
鈴木	—	510	754,800	
日本トリム	—	225	758,250	
ローランド ディー. ジー.	317	—	—	
ヨコオ	370	797	1,510,315	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
精密機器 (3.1%)	千株	千株	千円	
東京精密	199.8	95	1,071,600	
松風	—	75	378,000	
その他製品 (1.4%)				
中本パックス	210	410	676,500	
S H O E I	20	—	—	
陸運業 (0.3%)				
S B S ホールディングス	—	54.6	150,095	
情報・通信業 (13.6%)				
システナ	3,320	—	—	
デジタルアーツ	—	245	1,217,650	
手間いらざ	55	—	—	
ファインデックス	—	1,090	1,164,120	
デジタルハーツホールディングス	760	—	—	
アイル	15	—	—	
ユーザーローカル	—	360	776,880	
ソースネクスト	300	—	—	
バルテス・ホールディングス	300	650	360,100	
大塚商会	190	470	1,562,750	
ネットワンシステムズ	270	445	1,352,800	
卸売業 (5.0%)				
あい ホールディングス	—	320	768,640	
ワイン・パートナーズ	50	—	—	
N o . 1	189.5	—	—	
ドウシシャ	600	690	1,587,000	
小売業 (6.8%)				
コメ兵ホールディングス	—	80	384,400	
物語コーポレーション	435	—	—	
S F P ホールディングス	385	—	—	
サイゼリヤ	375	270	1,622,700	
薬王堂ホールディングス	347	440	1,199,440	
サックスパーホールディングス	813.8	—	—	
その他金融業 (2.2%)				
イントラスト	850	140	114,800	
イー・ギャランティ	82.4	645	931,380	
不動産業 (-%)				
J P M C	870	—	—	
サービス業 (17.3%)				
アイテイメディア	400	—	—	
ライク	30	—	—	
プレステージ・インターナショナル	80	—	—	
エフアンドエム	470	540	868,320	
エン・ジャパン	427	308	850,080	
シンメンテホールディングス	480	510	748,170	
日総工産	520	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
キュービーネットホールディングス	—	千株	千円	
カーブスホールディングス	—	620	825,220	
ビーウィズ	600	1,050	829,500	
N I S S O ホールディングス	—	670	1,306,500	
船井総研ホールディングス	375	990	836,550	
ダイセキ	—	550	1,220,450	
合計	22,947	197	701,320	
銘柄数	50	50	50	<96.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2024年7月22日)

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 47,293,618	% 95.9
コール・ローン等、その他	2,019,602	4.1
投資信託財産総額	49,313,220	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月22日)

項 目	当期末
(A) 資産	49,313,220,410円
コール・ローン等	1,786,201,514
株式(評価額)	47,293,618,900
未収入金	93,629,948
未収配当金	139,770,000
未収利息	48
(B) 負債	213,232,379
未払資金	166,812,379
未払解約金	46,420,000
(C) 純資産総額(A-B)	49,099,988,031
元本	6,521,235,223
次期繰越損益金	42,578,752,808
(D) 受益権総口数	6,521,235,223口
1万口当たり基準価額(C/D)	75,292円

<注記事項>

期首元本額	6,293,558,989円
期中追加設定元本額	1,568,325,800円
期中一部解約元本額	1,340,649,566円
元本の内訳	
中小型割安成長株ファンド ジェイリバインプ (年2回決算型)	
1,653,338,752円	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバインプ	626,367,429円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバインプ<DC年金>	1,381,898,133円
SBI/F O F s用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	2,249,897,082円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバインプ 分配型 (適格機関投資家専用)	429,765,923円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバインプ (適格機関投資家専用)	179,967,904円

○損益の状況 (2023年7月25日~2024年7月22日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	972,283,735円
受取配当金	973,279,100
受取利息	21,633
その他収益	17,640
支払利息	△ 1,034,638
(B) 有価証券売買損益	4,070,492,919
売買益	7,961,511,066
売買損	△ 3,891,018,147
(C) 当期損益金(A+B)	5,042,776,654
(D) 前期繰越損益金	36,030,562,388
(E) 追加信託差損益金	9,537,394,200
(F) 解約差損益金	△ 8,031,980,434
(G) 計(C+D+E+F)	42,578,752,808
次期繰越損益金(G)	42,578,752,808

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第18期（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨てて、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		公組入社比	債率	純資産額
		期騰	中率			
14期（2020年7月27日）	10,160		△0.1		86.2	百万円 4,668
15期（2021年7月26日）	10,154		△0.1		62.8	5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0		75.3	4,586
17期（2023年7月25日）	10,148		△0.0		68.8	3,220
18期（2024年7月25日）	10,147		△0.0		82.2	4,388

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

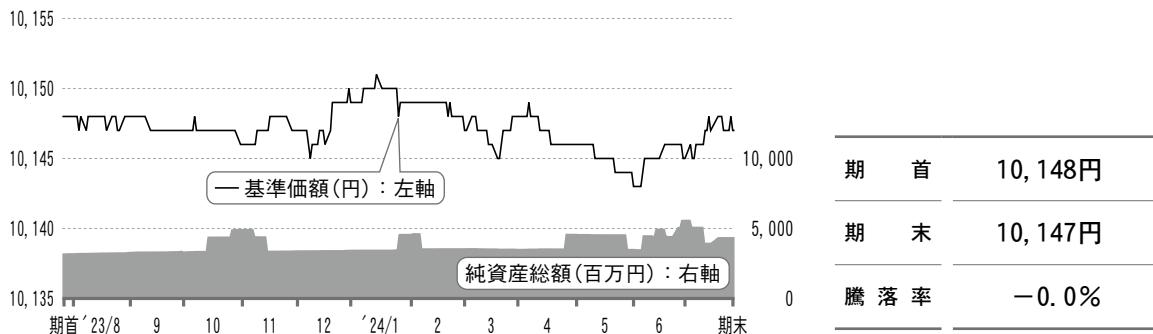
年月日	基準価額	騰落率		公組入社比	債率
		期騰	中率		
(期首) 2023年7月25日	円 10,148		% —		% 68.8
7月末	10,148		0.0		68.1
8月末	10,148		0.0		70.4
9月末	10,147		△0.0		67.6
10月末	10,146		△0.0		53.7
11月末	10,147		△0.0		77.6
12月末	10,149		0.0		69.6
2024年1月末	10,149		0.0		54.7
2月末	10,147		△0.0		70.3
3月末	10,148		0.0		71.2
4月末	10,146		△0.0		59.0
5月末	10,143		△0.0		71.2
6月末	10,145		△0.0		62.4
(期末) 2024年7月25日	10,147		△0.0		82.2

※騰落率は期首比です。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していたこと マイナス金利解除を背景に国内金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したこと

▶ 投資環境について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

期間における国内短期金融市場は下落しました。

日本銀行は2023年7月以降、長短金利操作の運用を柔軟化するなどの政策変更を行い、国内金利は上昇基調で推移しました。2024年3月の日銀金融政策決定会合においては、マイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）廃止を決定したほか、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール翌日金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことも決定しました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行がマイナス金利を解除した3月中旬以降はプラスに転じ、その後は0%近辺で推移しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は7月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%へ引き上げることや長期国債買入れの段階的な減額を決定しました。植田日銀総裁は、展望レポートで示した経済・物価見通しが実現するのであれば引き続き利上げを行う可能性を示しており、国内金利は上昇圧力がかかりやすいものと想定します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2~4ヶ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項目		金額	比率	項目の概要
(a) その他の費用 (その他)		0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計		0	0.001	

期中の平均基準価額は10,147円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円	千円
	社債券	3,313,950	(2,312,000)
		1,604,013	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,917	百万円 1,921	% 39.1	百万円 -	百万円 -	% -

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
公社債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上
特殊債券 (除く金融債券)	千円 2,505,000 (2,505,000)	千円 2,508,057 (2,508,057)	% 57.1 (57.1)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 57.1 (57.1)
普通社債券	1,100,000 (1,100,000)	1,100,565 (1,100,565)	25.1 (25.1)	— (—)	— (—)	— (—)	25.1 (25.1)
合計	3,605,000 (3,605,000)	3,608,622 (3,608,622)	82.2 (82.2)	— (—)	— (—)	— (—)	82.2 (82.2)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	期		末	
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
特 殊 債券 (除く金融債券)	222 政保道路機構	0.6010	109,000	109,009	2024/07/31
	11政保地方公共4	0.0010	200,000	199,978	2024/08/28
	225 政保道路機構	0.5560	110,000	110,052	2024/08/30
	6 政保地方公共8年	0.0010	200,000	199,957	2024/09/27
	229 政保道路機構	0.5390	200,000	200,232	2024/10/31
	231 政保道路機構	0.4950	300,000	300,406	2024/11/29
	26 政保政策投資C	0.4660	200,000	200,270	2024/12/12
	234 政保道路機構	0.4660	200,000	200,290	2024/12/27
	236 政保道路機構	0.3200	99,000	99,096	2025/01/31
	69政保地方公共団	0.4140	99,000	99,155	2025/02/17
	70政保地方公共団	0.4500	99,000	99,186	2025/03/14
	241 政保道路機構	0.4500	200,000	200,394	2025/03/31
	243 政保道路機構	0.3910	200,000	200,318	2025/04/30
	72政保地方公共団	0.5090	189,000	189,457	2025/05/23
	247 政保道路機構	0.5090	100,000	100,250	2025/05/30
小計		—	2,505,000	2,508,057	—
普通社債券	13富士フィルムホールディ	0.0800	100,000	99,994	2024/07/26
	12 三井住友F&L	0.7260	100,000	100,008	2024/08/05
	11 旭化成	0.0700	100,000	99,998	2024/09/06
	21 KDDI	0.6690	100,000	100,067	2024/09/20
	34 ソニー	0.1300	100,000	99,968	2024/10/10
	5 新日鐵住金	0.2300	100,000	99,995	2024/12/20
	36東日本旅客鉄道	2.1100	100,000	100,750	2024/12/20
	21 オリエンタルランド	0.0400	100,000	99,917	2025/01/20
	17 デンソー	0.1800	100,000	99,940	2025/03/19
	18 大和ハウス	0.3400	100,000	100,040	2025/04/30
	31 沖縄電力	0.1800	100,000	99,882	2025/06/25
小計		—	1,100,000	1,100,565	—
合計		—	3,605,000	3,608,622	—

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項目	期		比率
	評価額	千円	
公社債	3,608,622		82.2%
コール・ローン等、その他	780,039		17.8%
投資信託財産総額	4,388,661		100.0%

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,388,661,981円
コール・ローン等	777,025,080
公社債(評価額)	3,608,622,763
未 収 利 息	2,285,595
前 払 費 用	728,543
(B) 純 資 産 総 額(A)	4,388,661,981
元 本	4,325,119,397
次期繰越損益金	63,542,584
(C) 受 益 権 総 口 数	4,325,119,397口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,147円

※当期における期首元本額3,173,308,529円、期中追加設定元本額7,253,144,890円、期中一部解約元本額6,101,334,022円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMB Cファンドラップ・日本バリュースト	984,252円
SMB Cファンドラップ・J－R E I T	984,252円
SMB Cファンドラップ・G－R E I T	93,018,163円
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMB Cファンドラップ・米国株	984,543円
SMB Cファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMB Cファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMB Cファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMB Cファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMB Cファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMB Cファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMB Cファンドラップ・日本債	964,891,078円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,021,227円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円

米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	840,023,558円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	395,042,909円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円

トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定> 1,034,812,900円
※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	13,275,706円
受 取 利 息	13,548,654
支 払 利 息	△ 272,948
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,696,584
売 買 益	37,200
売 買 損	△ 13,733,784
(C) そ の 他 費 用 等	△ 24,821
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 445,699
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	47,092,558
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 89,301,949
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,197,674
(H) 合 計(D+E+F+G)	63,542,584
次 期 繰 越 損 益 金(H)	63,542,584

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日 : 2023年12月8日)